

あいちビジョン 2030 フォローアップ懇談会（第 1 回） 議事録

日時 2026 年 9 月 2 日（水）

午後 1 時から午後 3 時 2 分まで

場所 愛知県庁本庁舎 6 階 正庁

<竹嶋企画課長>

愛知県企画課長の竹嶋でございます。

本日は、座長の内田先生を始め、委員の皆様におかれましては、大変お忙しい中、あいちビジョン 2030 フォローアップ懇談会に御出席賜りまして、ありがとうございます。

また、日頃より愛知県政の推進に御支援、御協力を賜り、この場をお借りして御礼を申し上げます。

さて、2020 年 11 月に策定いたしました、あいちビジョン 2030 につきましては、3 年を一つのサイクルとして、計画期間を前期・中期・後期に分けて進行管理を行うこととしておりまして、策定から 6 年目となる今年度は、中期の最後の年となることから、委員の皆様方から様々な御意見をいただきながら、中期 3 か年の取組を点検・評価するとともに、ビジョン後期に向けて、新たな政策課題を把握・整理し、取組の方向性を示したフォローアップ報告書を取りまとめていきたいと考えております。

ビジョン策定後の社会状況でございますが、少子化が想定以上に進んでおりまして、我が国の昨年の出生数は約 67 万人、合計特殊出生率も 1.14 と過去最低となっております。先日、上半期の出生数が 11 年ぶりに前年を上回ったという発表がありましたが、60 万人台は 2 年続いておりまして、その前に 70 万人台が 2 年、その前は約 81 万人と、特にコロナ禍後に急速なペースで減少している実態がございます。

また、人手不足の深刻化や東京一極集中の進行、地政学リスクの高まりなど、本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。

そうした中で、本県の地域づくりに大きなインパクトをもたらすリニア中央新幹線につきましては、現時点では、具体的な開業時期が示されていない状況にあります。静岡工区の着工に向けて進んでいるという状況でございます。

また、本年 7 月には、副首都の整備に係る法律が成立したところであり、本県は名古屋市始め県内全市町村と連携し、指定に向けての準備を進めております。

さらに、いよいよ始まりますアジア・アジアパラ競技大会ですが、9 月 19 日にアジア大会、10 月 18 日からはアジアパラ競技大会ということで、国内外から多くの人が集まってくると思いますので、こういった好機をこの地域の活性化につなげていきたいと考えております。

このフォローアップ懇談会につきましては、今年度、本日を含め 2 回の開催を予定しており、1 回目の本日は、「あいちビジョン 2030 の施策・取組の進捗状況と今後の展開」について、御意見を賜りたいと考えております。

皆様には、それぞれ御専門のお立場から、率直な御意見、御提案をいただくことをお願いしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

[事務局から出席者紹介]

<内田座長>

中京大学の内田でございます。このたび、本懇談会の座長を務めさせていただくことになりました。どうぞよろしくお願いいたします。

本懇談会の有識者の委員の先生方は、私を除いて 10 名いらっしゃいますが、全ての方に新たに御参加いただくということで、非常にフレッシュなメンバーということで、それぞれの専門分野のお立場から、多岐にわたる有益な御意見や御提案を頂戴したいと考えております。

先ほど竹嶋課長からもお話がありましたが、あいちビジョン 2030 は策定から今年で 6 年目を迎えております。この間、地政学リスク、人口減少・少子高齢化、デジタル化、生成 AI の普及、さらには物価高、人手不足への対応など、様々な社会経済環境の変化が生じており、それに伴い課題も変化してきております。

したがって、本懇談会に求められている役割としては、皆様方の専門的かつ客観的な立場から、ビジョン策定後の取組状況をチェックしていただくとともに、今後の施策展開に向けた様々な御提案や御意見をいただくことにあると考えております。

ぜひ忌憚のない御意見を、それぞれのお立場からお聞かせいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、早速議事に入らせていただきます。お手元の議事次第にありますように、本日の議題は「あいちビジョン 2030 の施策・取組の進捗状況と今後の展開について」でございます。まず、事務局から資料の説明をお願いいたします。

[事務局から資料説明]

<内田座長>

ありがとうございました。

それでは、皆様から順次御意見を伺ってまいりたいと思います。

本日は前半と後半に分けて進めさせていただきます。前半では、あいちビジョン 2030 のこれまでの施策・取組の進捗状況について、後半では昨年以降の社会情勢の変化等を踏まえた今後の取組、2027 年度以降の課題や展開について御議論いただきたいと思いますと考えております。

それでは、まず前半のあいちビジョン 2030 のこれまでの施策・取組の進捗状況について、御意見を頂戴したいと思います。

恐縮ではございますが、一巡目は名簿順で進めさせていただきたいと思います。

青木委員から、お一人 4 分程度を目安に御意見や御感想などを頂戴できればと思います。それでは、青木委員、よろしくお願いいたします。

<青木委員>

株式会社 MATCHA の代表をしております、青木と申します。

弊社は日本に来る外国人観光客向けのメディア事業を 13 年前ほどからやっております。今日は観光インバウンドの専門家として参加させてもらっております。

インバウンド向けの取組というところで、3、4 年ほど前から愛知県さん及びセントレアさんと仕事をさせていただく中で、頻繁に訪れることが多かったのですが、その時

から感じていたのが、ゴールデンルート上の東京、京都、大阪の間の一番いい場所にあるながら、かなりの人が素通りしてしまう点です。

その背景としては、旅行者が立ち止まってまた宿泊したいと思えるデスティネーションブランドがなかなか確立されてないところがあると思っています。

その中で、資料2の取組として書かれていたものとして、『『発酵食文化』を活用した観光振興、国内外への魅力発信』は非常にいい取組だと思っています。

僕自身が海外の方をアテンドする中で、まず参考事例としてあるかなと思うのが、スペインのサンセバスチャンという食の都、世界一の美食の町と言われている場所がありまして、そこに「バスク・クリナリー・センター」という食の専門大学があります。世界中のトップシェフや食の研究者、食のビジネスの方が集まるような専門大学で、そのリサーチャーの人が日本で2か月程フードトリップをすることがありました。

彼の予定を僕も一緒に作らせていただいたのですが、当初、名古屋は実は日帰りの予定でした。僕はそれがすごくもったいないなと思ひまして。愛知県の世界に対して売っていくべき価値は何かというと、「発酵」だと思ったんですね。

日本の調味料の「さしすせそ」がすべて揃っているのは、実は愛知県でして、そういった世界の食通やシェフは日本の発酵食文化に対して関心が高まっている中で、一番訪れるべき場所は愛知・名古屋であると位置づけることによって、そういった層の旅行者が選んでいく確率、また、滞在日数が増える確率が上がるのではないかと思い、彼の予定に対して提言をさせてもらいました。

どうなったかと言うと、もともと半日の日帰りで帰る予定だったのが、2泊3日になりました。白醤油の蔵や味噌蔵を訪れたりする中で、彼は本当に感動してくれて、京都からまた東京に戻る際に、あの白醤油が忘れられないとわざわざ立ち寄って、購入して帰るということをしました。

今年も日本に来ると言っていて、また名古屋、愛知を巡りたいという話をしていました。

ここで言いたいこととしては、『『発酵食文化』を活用した観光振興・国内外の魅力発信』は非常にチャンスがあるということです。同時に、僕の感触ですが、確実に、旅行者に選ばれて、満足してもらって、かつリピーターになるような原石であるということをごここで申し上げたいと思っています。

今後、発酵食文化を「HAKKO」という言葉で世界に対して愛知県はもっと打ち出していくべきなのではないでしょうか。また、発信だけではなく、それに伴うツアーづくりや発酵に関連した宿泊施設を作るなど、世界のトップシェフやフーディーの人たちから愛知を絶対行くべき場所であると認知されていくと、その方経由でさらに愛知の魅力が広がっていった、一般の方も訪れるという流れが生まれていくのかなと思っています。この取組自体素晴らしいと思いますし、ぜひ今後も強めていただけたらなと思っています。

<内田座長>

ありがとうございました。

御指摘のように、ゴールデンルート上にありながらスルーされているということで、発酵食文化の競争力の高さとか、それ以外にも、乗り物観光や産業観光、ジブリパーク

がありますが、SNS や動画発信等での情報発信はちょっと手薄なのかなという感じもしております。また、そのあたりも御指摘いただきたいと思います。ありがとうございました。

続きまして、井坂委員お願いします。

<井坂委員>

名古屋大学農学部で食料経済の分野を研究しております、井坂と申します。昨年まで、農林水産省で「食料・農業・農村基本計画」の策定に携わった経験がありますので、その観点から、特に食料・農業分野に関する「あいちビジョン」について、意見を申し上げます。

先ほど、青木委員からお話がありましたが、魅力的な地域づくりは非常に重要であり、それに直結する産業として農業は位置付けられると思います。愛知県は工業が全国トップクラスですが、農業についてもそれに劣らない競争力を有しており、「イノベーションを起こす力強い産業づくり」の観点からも重要な産業と考えています。

農業産出額については、進捗目標（2026 年：3,180 億円程度）に対して高い実績を示しており、非常に良好な進捗だと評価しています。一方で、農業産出額には米価の上昇や物価高などが影響している面もあります。そのため、産出額が伸びている要因を分析し、どの要因による成長なのかを把握することで、より成長力の高い農業につなげていくことが重要だと考えます。

愛知県は園芸や畜産分野に強みを持っており、それが産出額の高さにもつながっています。今回の検証期間である 2024 年度から 2026 年度にかけて見られる前向きな動きとして、二つの事例を挙げたいと思います。

一つ目はスマート農業です。園芸分野では、熟練農家が持つ暗黙知やノウハウを AI などでデータ化・標準化し、JA の組合員間で共有することで、販売額や出荷額の向上につながった事例があります。

二つ目は輸出の取組です。国の認定を受けた輸出産地として、2024 年度には田原市の花き、2025 年度には西尾市の抹茶などが認定されるなど、前向きな動きが見られます。

個々の農家ではなく、産地として面的に取り組める体制が整いつつあることは、ビジョンの進捗状況として評価できる点だと思います。その一方で、こうした取組が農家所得の向上にどの程度つながっているのかについては、冷静に評価し、引き続き進捗を見ていく必要があると考えています。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

御指摘いただいたように、愛知県の農業産出額は全国 8 位であり、製造業だけでなく、農業も含めてバランスの取れた豊かな県であることを示していると思います。

一方で、御指摘のとおり、産出額は農産物価格などの影響を受けるため、産出額だけではなく、所得面での伸びを見ていくことが重要だと考えています。愛知県は農業所得が比較的高い水準にあると思われますが、平均値だけでは実態は見えません。分布で見れば、経営規模や経営状況による差もあると考えられます。

そのため、農業経営の実態について、高所得層だけでなく、そうでない層も含めて分析していく必要があると認識しています。ありがとうございました。

続きまして、岡本委員お願いします。

<岡本委員>

まちづくりや防災の事業をやっております、株式会社 R-pro 並びに一般社団法人シェアリングエコノミー協会の東海支部長を務めております岡本ナオトです。僭越ながら、その視点から御意見を述べさせていただければと思います。

僕からはまず、防災について。2 ページの「自助、共助の取組を推進する防災人材の育成数」が増えていることが、非常に頼もしい、成果として素晴らしい数字だと感じました。

一方で、例えば家具の固定率に関しては、進捗目標を下回っているというデータがあります。私自身も防災の仕事をしていると、例えば防災の学びを提供した時に、非常によかったと感動して帰っていただけるんですけども、なかなか実施までつながらない。必要だと思われているけれども、なかなか実施につながらないという難しさが、やはり防災にはあると日々感じておりまして、このあたりのテコ入れというのは今後必要かと思えます。

ちなみに、防災を行動に移すまでには知識を得るだけではなかなか難しく、知識を仮にアプリケーションというのであれば、地域が OS としてちゃんと動かしていけるような、そういった仕組みが必要だと考えています。まちの人々が、まちづくりによってちゃんと人と人の顔が見える関係性が確立されていることだとか、非常にシンプルなんですけれども、災害がある時に、特に御年配の方や体にハンディキャップがある方が特にそうですが、しっかり逃げることができるのか。そのために必要な体力があるのか。そういったことも観点として連動して考える必要があると思います。

また、シェアリングエコノミーの観点からですけれども、シェアリングエコノミーはおそらく全ての領域に対して横断して、必要な考え方と思っております。人口減少の問題というのが、この愛知県のみならずあると思います。いろんな施策をしていくということは非常に大事だと思いますが、これが一気に来年プラスに転じるというようなことは、なかなか考えづらいような状況だと思います。

そんな中で、やはりこの人口減少をある程度受け止めながら、また、持続可能な地域づくりの中間報告に関しては、達成率が低かったと見受けられましたので、こういった現実も踏まえながら、やはり有限である資源をどのように活用していくのかという視点をまずベースに置きながらこれからの愛知県の未来を考える必要があると思います。同じくサーキュラーエコノミーのような、持続可能にしていくにはどうしたらいいかというのをベースに置くことも同様です。また、近年ではリジェネラティブという言葉もありまして、持続可能だけではなくて、人間の営みが地球環境も良くしていく、それを両方やっていこうというような考え方も近年では普及してきていますので、ぜひ愛知県の施策の中にもそのような考えがインストールできるとよいと感じました。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

家具の固定率に関しては、なかなか進捗が芳しくなく、他県もそうだと思いますが、やはり民間企業や家計に実際にやっていただかないといけないということで、県としての限界もあるのかなと感じております。都市部と地方部での進捗も大分違うと思いますが、その辺りも見ていく必要があると思います。

シェアリングエコノミーに関しましては、愛知県は車社会で、なかなかシフトが難しいところもあるかとは思いますが、中山間地域、島しょ部、半島等、様々ありますので、そういったところの地域の持続可能性という観点では、今後も検討が必要かと思っています。ありがとうございました。

続きまして、加野委員お願いします。

<加野委員>

名古屋工業大学の加野と申します。工業の単科大学という非常に女性割合の低いところでダイバーシティの推進を行っております。ジェンダー平等教育やダイバーシティ教育にあわせまして、産業界において女性技術者が長期的にキャリアを形成していく支援なども行っています。その観点から、特に労働・雇用について、若者と女性活躍に関連して3点申し上げます。

まず一点目は、若者の就労やキャリアについてです。

資料4 ページでは労働力率が上昇していることが示されていますが、人材確保が課題となる中で、若い世代の完全失業者が増えていることが気になりました。単純に働き手の数が足りないということではなく、企業が求める人材と、若者が求める仕事や働き方との間にギャップが生じていないかという視点で見ていく必要があると思います。

これを、16 ページの人口移動の状況とあわせて考えると、2025 年は 20 代女性について県全体では定着傾向が見られるものの、地域別に見ると男女ともに 20 代を中心として東京圏への転出が増加しています。進学時には中部圏が若者を引きつける力を持っている一方で、就職やその後のキャリア形成の段階で東京圏が選ばれているとすれば、これは単なる人口移動の問題ではなく、愛知県の労働市場の問題として捉える必要があります。その意味で、若者に対していかに魅力的なキャリアの姿を見せていくかが重要な課題だと考えます。

二点目は、女性の就業からキャリアにつなげる必要があるということを指摘させていただきます。

資料4 ページでは、女性の就業率が 25 歳から 29 歳頃を境に低下する、いわゆる「L 字カーブ」が依然として解消されておらず、愛知県は多くの年齢階級で全国平均を下回っていることが示されています。

愛知県は製造業の集積を背景として、全国と比較して第二次産業で働く女性の割合が高く、第三次産業で低いという特徴が書かれています。これも一つの要因と考えられますが、女性が希望するサービス業の雇用を増やせばよいという単純な話ではありません。そのように考えると、従来の性別役割分担をそのまま踏襲することになり、結果として女性の選択肢を狭めることにもつながります。

むしろ、愛知県の強みである製造業を含め、それぞれの産業の中に若い女性が選びたくなるような多様な仕事があるということ、そして、年齢を重ねながら専門性を高め、希望するキャリアを継続できることを示していく必要があります。

特に、イノベーションの担い手として女性も活躍できるというキャリアビジョンを見せていく必要があると感じています。愛知県でのキャリアが、若者や女性から選ばれるものになっているかという視点で見直していく必要があると考えます。

三点目は、女性の職業選択の幅が広がることで生じるケア労働の課題があります。

資料 6 ページでは、今後、介護職員の需要と供給の差が拡大していく見込みが示されています。私自身も保育関係の会議に参加することがありますが、保育士資格を取得しても保育士にならない学生が増えているという指摘があります。

女性がケアワーク以外にも安定した仕事を選択できるようになったこと自体はプラスの変化ですが、その結果として、これまで女性の労働力に依存してきた保育、介護、福祉といった社会に不可欠なケア分野が弱まるのであれば、社会全体の課題として捉えなければなりません。

これからは、単に女性にケアの仕事を選んでもらうという発想ではなく、ケアの仕事そのものが専門性に見合った職業やキャリアとして確立され、性別に関わらず選ばれる仕事になっていくという見通しが必要ではないかと思います。

人材をどう確保するかという視点からさらに一歩進み、多様な人材から選ばれる仕事として、またイノベーションの担い手となるキャリアビジョンを労働市場でどう作っていくかということが今後考えられると思います。

<内田座長>

ありがとうございました。

先ほど御指摘いただいた点ですが、愛知県の地域ブロック別の転出入状況を見ると、特に 20 代前半については、依然として東京圏に対して転出超過、また地域から吸引しているが、大阪は西日本全域から大幅な転入超過となっており、福岡も九州全域から来ている。そうした地域と比較すると、愛知県はかなり厳しい状況があると感じています。

また、第三次産業、とりわけサービス産業の雇用の受け皿というところよりも、製造業も含めて、キャリアアップやスキルアップ、イノベーションにつながるような人材育成や活躍推進の視点が重要であるという御指摘は、そのとおりだと思います。

特に、大企業では進める意思はあるものの、中小企業には広まらないということもあるため、広く機運を醸成していく必要があると考えています。

また、保育士をはじめとするケア人材の確保については、単に人材確保の問題として考えるのではなく、事業者の経営基盤や処遇の改善も含めて検討していく必要があると考えています。ありがとうございました。

続きまして、近藤委員お願いします。

<近藤委員>

私の専門は建築・都市計画です。重要政策の方向性でいうと、特に関係が深いのは 9 と 10 ですが、研究者としての個人的な関心でいえば、6 と 8 にも非常に興味があります。

まず、重要政策の方向性 8、15 ページについてです。KPI としては直接設定されていませんが、「持続可能でスマートな地域づくり」の中で、空き家や公共施設に関する様々な取組が進められていると理解しています。そうした取組が実際にどの程度の効果を上

げているのか、ぜひ見てみたいと思います。これらは今、全国的に喫緊の課題です。特に公共施設については、老朽化や統廃合によって使われなくなった施設が増えており、それらを維持するのか、除却するのか、あるいは売却するのかといった問題が各地で生じています。どのような対応を取るかは地域の実情によって異なりますが、愛知県としても様々な取組を進めていると思います。そうした施策をどのような方針のもとで実施しているのか、ぜひ確認していきたいと思います。

次に重要施策6のSTATION Aiについてです。私は、日本でも例を見ないような施設だと捉えています。新しいビジネスや事業、アイデアを形にしていく仕組みには、世界的に様々な発展の系譜があります。大まかにいうと三つの段階に分けられます。まずスタートアップを育てる段階、次に様々な主体をつなぐ段階、そして多様な主体が物理的に集積し、日常的につながる環境をつくる段階です。イノベーションを生み出すためには、この第三段階の環境が不可欠であり、「第三世代」とも呼ばれています。STATION Aiは、まさにその第三世代に当たる取組だと思います。

指標として挙げられている「スタートアップと様々なプレーヤー間の共創による新規事業開発件数」が10倍になっている点は高く評価できると思います。一方で、「次世代成長産業分野における立地件数」については、新たな産業が地域に根付くという意味では、まだ発展途上だと感じます。今後は、10倍に増えた事業開発を地域に定着させていくことが次のステップになるのではないのでしょうか。新たな産業が小さくても着実に生まれ、それが地域に根付いていけば、中部地域の産業構造の転換につながる可能性があります。そうなれば、現在転出している若い世代にとっても魅力のある地域となり、選ばれる地域になっていくのではないかと期待しています。

<内田座長>

ありがとうございました。

STATION Aiの魅力の高さを御指摘いただきましたけれども、国内で自治体が行っているスタートアップ支援拠点としては随一の施設かなと思います。Z世代やα世代などの若い世代にアピールし、Uターン、Jターンにつなげていくことも必要になってくると思います。

続きまして、オンライン参加の鈴木委員にお願いしたいと思います。

<鈴木委員>

私は社会福祉学の研究者ですので、この重点政策の方向性を社会福祉の観点から考察する場合、特定の政策のみで評価することは難しいということを前提に考えています。

一方で、3の「すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり」や、4の「安心と支え合いの社会づくり」に掲げられているビジョンは、非常に重要な意味を持っていると思っています。そのため、本日は3と4の内容に着眼して発言させていただきたいと思います。

まず、今回、数値として最初に目についたのは、愛知県の障害者雇用状況です。これがなぜ最初に目についたかといいますと、2023年のことだったと思いますが、別のデータで、全国47都道府県の民間企業における障害者雇用の状況について、愛知県が

43 番目であるという実態を目にしたことがあったためです。

愛知労働局の資料であったと思いますが、現在も、障害者の実雇用率が全国をやや下回っている状況にあります。一方で、実雇用率、雇用されている障害者数のいずれも過去最高を更新しているという動きがあります。この数値の向上については、注意深く見ていく必要がある項目であると思っています。

関連して、今後、この数値を追って進捗管理を行う際には、別の視点を加える工夫もできるのではないかと考えています。

例えば、障害者雇用状況の関連資料を見ますと、大規模な企業と小規模な企業では、就労・雇用率の状況が異なっています。愛知県に限らず、小規模企業の雇用率が低いことは、データを見れば明らかな状況にあります。

どの企業規模で、どのような就労が実現しているのかという掘り下げは、政策評価に向けた進捗管理において有効な分析になり得ると思います。ぜひ今後、そうした視点も取り入れていただくことを期待したいと思います。

あわせて、障害者の実雇用率等の状況を、ほかの施策と関連づけて見ようとした場合にも、ロジックとして捉えられることが多くあるという印象を持っています。

つまり、障害者の就労を可能にするためには、移動、生活支援、住まいなどの条件が整っているかという観点も、当然、雇用率に関連する大きな要因につながっているはずです。そのため、5の「豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり」、それから8の「日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくり」との関係も、様々な影響因子として捉え、進捗管理の指標とあわせた分析のロジックをつくっていくことは有効であると思っています。

同様に、次に注目したのが、子ども食堂の箇所数です。非常に大幅に増加しています。これだけ地域のつながりの希薄化や家族機能の変化がある中で、こうした資源が大幅に増加していることは、評価できる項目であると考えています。

ただし、この資源が一定期間に大幅に増加したことをもって、子どもの貧困や孤立が解消されたと判断できる数値であるかという点、もう一步踏み込んだデータも必要になってくると考えています。

つまり、子ども食堂について、どのような子どもが、いつ、どのように利用しているのかといった観点を加えて評価できるようになると、支援を必要とする子どもが実際に支援につながっている資源であるという評価について、確からしさが増してくるのではないかと考えています。

近年、子ども食堂は、特に学校、行政、福祉機関、地域住民等との連携によって、子どもの生活上の課題の発見や改善につながる重要な場であると言われていています。こうした居場所についてこそ、今お話ししたようなロジックモデルとして捉えていくことを、ぜひ今後も期待したいと思います。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

まず、障害者雇用について御指摘いただきました。この辺りは、当地の製造業中心の産業構造が影響している可能性が高いと思いますが、業種別、企業規模別にクロス集計などを行って分析した方が、適切な評価につながっていくのではないかと御指摘を

いただきました。東京など、IT 企業の集積が進んでいる地域では、障害者雇用もかなり進みやすいのではないかという印象を受けます。

それから、子ども食堂についても、愛知県においてかなり進んでいる取組ではあると思いますが、数字をそのまま見るのではなく、その背景にある実態とあわせて分析する必要があるという御指摘をいただきました。

続きまして、高橋委員お願いします。

<高橋委員>

東京学芸大学の高橋と申します。行政としては、東京都教育委員会の委員もやっております、学校教育の分野を中心にコメントさせていただければと思います。

ただ、その前にまず基本目標が書かれておりまして、3 点数字が書かれておりますが、上二つに関しては、ある意味前倒しで進捗目標が到達できているのかなと思いますし、他の資料も含めて、全国比較とか経年比較とかが書かれており、進行管理を適切に行っていこうという姿が見えて、非常に適切に進んでいるんじゃないかと感じたところです。その上で、特に 3 ページ目の 2 の学校教育分野についてコメントさせていただきます。

基本的に学校教育の分野は、より高い資質能力、学力ということや、時代に合わせた学力みたいな、学力を高めを考えていくという方向と、外国ルーツの子どもの増加とか、不登校の増加とか、特別支援のニーズの高まりとか、多様な子どもをどのように包摂していくかという方向の、2 通りが大きく考えられるかなというふうに思います。そういった意味では、STEAM 教育とか、国際バカロレア等の取組に関しては、高い資質能力、時代に合った資質能力という方向で、適切に様々な事業が進んでいると思いますし、フレキシブルハイスクールとか夜間中学とか、こういったことは、多様性の包摂の観点から評価できるかなと思います。

後半の方に教育分野というより、福祉の観点からも多様性の包摂ということが書かれていますので、より適切に進んでいるのではないかと感じたところです。

その上で、少し心配になるところは、ICT 活用の部分に関して資料を拝見させていただきますと、整備率に関しては全国の平均を上回るわけですが、指導できる教員の割合は全国を下回るというような結果になってございます。課題はハード面の整備から、人や授業の質に移っているのではないかと思います。

これに関しては、私が感じるのは、愛知県の中に答えがあるんじゃないかと。例えば、春日井市での ICT を活用した教育の推進というものは、日系 BP の全国自治体視察件数ランキングという、教育のランキングではないですが、なぜか春日井市が 1 位で、教育視察が 324 件となっており、この調査が始まって以来の 300 件超えだと言われている。

文部科学省の研究開発学校として、情報の時間や教育課程の開発等も行っておりますので、非常に高い力が愛知県内にあります。ただ、私もしばしばこの春日井市を訪問していますが、たくさんの教育視察があるのですが、視察をされている方の多くは、愛知県外の方で、県内の人と会うということはほとんどないということからも、非常に厳しいかなと思っています。

ここの教室を見させていただくと、一斉指導とか暗記型の教育を行っておらず、一人一人が自分のペースで学んでいくみたいなことが起こっておりまして、障害を持ってい

る子どもたちや、様々な事情を抱える子どもたちが一緒に教室で学ぶようなことが実際に起こっております。不登校の新規発生もかなり減ってきていると伺っております。

このようにして考えていくと、授業の形を変えていくと、不登校の子も特別支援も、業務指導が必要な外国ルーツの子どもが1万3千人で全国最多の愛知県固有の問題も根は同じなのではないかということで、こういう情報機器をうまく使ったもので、かなりできるのかなと思っています。

さらにこれは高価な ICT 機器ではなく、全国標準の機器でできているということも非常に特徴的な部分だと思いますので、県の指定の学校もあると書かれておりますが、ずいぶん質は異なるかなというふうに感じております。

もう一点だけ申し上げますと、教員の志望率が 5.1 倍から 3.4 倍とかなり低下しているということは、この後かなり困ることじゃないかなと思っています。その際、やっぱり子どもたちが 12 年間の学校生活で教師が働く姿を見ていて、その教師が疲弊していたりすると、やはりどんなに魅力を語っても説得力がないのではないのかと思います。学校の DX とか、働き方改革が進んで、教師が生き生き働くような、そういったことが最も大きな広報戦略になるのではないかなと思っています。先ほど申し上げた春日井市の小学校では、4、5 年前までは一日 3 時間以上であった残業時間が、現在は 1 時間程度に減っているような事例があり、これは中央教育審議会でも報告されたデータです。で、こういった身近な事例を参考にしていくことが重要じゃないかと思うところです。

まとめますと、質がかなり重要だということと、県内に非常に優れた先進事例があるので、横展開についても進行管理等に組み込んでいただけるとありがたいかなと思っています。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。ICT 環境の整備率が全国平均よりも高い一方で、活用指導力に関しては、下回っているということで、ハードの整備が進んでいるけれども、ソフト面での強化という視点も必要という御指摘をいただきました。

春日井の視察の件に関しては、意外な印象でしたけれども、やはりこの辺、特に公立高校の採用試験の志願倍率がかなり低下しておりますけれども、残業時間等の分析を連動させて見ていく必要などもあるのではないかなという御指摘をいただきました。

続いて、董委員をお願いします。

<董委員>

みなさん、こんにちは。大阪経済法科大学の董夢と申します。本日どうぞよろしくお願いいいたします。私は留学生を含めた外国人材のキャリア教育、越境キャリア形成をテーマに研究しております。

また、元留学生として、これまで大学や行政機関で留学生を含む外国人材の就職支援に携わってまいりましたので、その立場から本日、留学生を含める外国人材の受け入れ、就職、そして定着という観点からコメントをさせていただきます。

まず一つ目は、日本語教育についてです。資料 3 の 5 ページ「外国人県民の活躍促進」について、地域で日本語教育や初期日本語教育、教室、生活への適応支援、就労相談などが進められております。さらに、昨年度からあいち外国人材受入サポートセンターが

設置されるなど、愛知県では外国人材の受け入れと就労を支える基盤を着実に整備されているという印象です。

一方で、日本語教育を担う日本語教師について見ていきますと、資料にもありますように、日本語教師等の約6割はボランティアが占めております。今後ますます外国人県民が増加し、出身国や在留資格などが多様化していく中で、多様なニーズに対応できる人材の確保と育成、そして持続可能な日本語教育体制をどのように構築していくかは、一つの大きな課題になると思います。

余談ですけれども、日本語能力試験の JLPT 試験がございますが、近年、応募者の急増に伴って会場の確保ができないということが非常に大きな話題になっています。直近の試験では、申し込み開始から2日で締め切りとなり、愛知県でも会場が足りていない状況となっています。これも最近のニュースで話題として取り上げられています。その対象となる日本語レベルは N3、N4、N5、つまり来日して間もない留学生や特定技能、来年から始まる育成就労制度の対象者も含まれますので、会場の確保も大きな課題になっていると思います。

2点目についてですが、外国人材全体の就労と受け入れについてです。7番「世界とつながるグローバルネットワークづくり」の13ページの関連データを見てコメントさせていただきます。

全体を見ていきますと、愛知県の外国人材は量的増加だけではなく、その構成の多様化も非常に進んでいることが分かります。愛知県は外国人の数が全国2位、専門的・技術的分野の在留資格を持つ外国人も多い一方で、技能実習は全国1位となっています。

また、県内の外国人労働者数が大きく増加する中で、産業分野を見ていきますと、製造業だけではなく、建設、宿泊、飲食、サービスなど、就労分野全体に広がっていることも大きな特徴となっています。

こうした状況を踏まえますと、外国人材を一括りに捉えるのではなく、在留資格、就労分野、特にキャリア段階など、その違いに応じた支援も今後重要になってくると思います。

留学生についても、下のグラフで示したように、中国が4割を占める一方で、ネパール、ベトナム、インドネシア、そして近年増加しているミャンマーなど、出身国の多様化が非常に進んでいます。

余談になりますけれども、全国の留学生の国籍別内訳を見ても、留学生30万人計画が始まった2008年と比べると、2025年のネパール国籍の留学生は67倍増えています。愛知県でもその特徴は非常に顕著に出ていますので、今後、非漢字圏留学生への支援もますます大きな課題となっています。

一方で、県内就職の促進という意味では、非常に大きな成果が出ているように思います。県内就職を目的として在留資格を変更した留学生数を見ていきますと、2018年の1,183人から、2024年には1,700人となっており、数値目標として着実に達成できているところです。

最後ですけれども、確かに受け入れに関する数値目標については着実に成果が出ている一方で、私は研究分野として留学生の卒業後のキャリア形成について研究してまいりました。

その立場から考えますと、就職した後をどう捉えるかが非常に重要になります。留学

生の場合は、県内に就職することと、その後も企業や地域に定着することは必ずしも同じではありません。

就職後の職場でのコミュニケーションの問題や、自分自身の能力発揮、特にキャリア形成や生活・家族形成などは、その都度の意思決定に影響してきます。

そういう意味では、就職した外国人が今後どのように県内で活躍し、キャリアを形成し、地域に定着していくかについて、何らかの形で見えるような指標を示すことも今後重要になってくると思います。

まず私の方からは以上です。ありがとうございました。

<内田座長>

ありがとうございました。まず冒頭では、あいち外国人材受入サポートセンターの設置について評価できるとの御指摘をいただきました。

また、日本語教育については、日本語教師の多くをボランティアが担っている現状を踏まえ、今後、出身国や在留資格の多様化が進む中で、多様なニーズに対応できる体制となっているか検証が必要であるとの御指摘をいただきました。

さらに、在留資格や就労分野ごとの支援についても分析していく必要があるとの御意見をいただきました。

加えて、受入れ実績などの数値目標だけでなく、外国人材の職業形成や地域への定着状況を把握できる指標も必要ではないかとの御指摘をいただきました。ありがとうございました。

それでは、ひとまず一巡いたしました。委員の皆様からは、それぞれの専門分野のお立場から様々な御指摘をいただきました。数値目標につきましては、おおむね順調に推移しているものも多い一方で、改善の余地がある部分もあり、また、進捗管理指標についても、本質的な分析につながるようなデータの切り口が必要ではないかとの御指摘をいただいたところです。

全体として、本県が有する資源やポテンシャルは非常に高いものがある中で、将来を見据えた分析が可能な管理指標としていく必要があるという御意見をいただいたものと受け止めております。ありがとうございました。

それでは、後半の議論に移りたいと思います。後半では、これまでの県の取組や、ビジョン策定後の社会経済情勢の変化などを踏まえながら、今後どのような課題認識の下で取り組んでいくべきか、また、具体的な施策の方向性についても御提案をいただきたいと思います。それでは、先ほどと順番を変えまして、今度は名簿の逆順で御意見を伺ってまいりたいと思います。

引き続き、お一人4分程度を目安に、御指摘いただく箇所の資料ページなどもお示しいただきながら、コメントをいただければと思います。

それでは、董委員よろしく願いいたします。

<董委員>

はい、ありがとうございます。それでは、私からも発言させていただきます。先ほど申し上げましたお話とのつながりもございますので、2027年度以降の取組について、資料3の主に暮らしの外国人人口の増加、そして下にある育成就労制度の創設、この2

点の内容を踏まえた上で、私の専門である留学生と高度人材に共通する点についてお話しさせていただければと思います。

まず資料3を拝見しますと、外国人材を取り巻く環境は、ビジョン策定当時から非常に大きく変化しているように感じました。愛知県では外国住民の増加が続いておりますが、人手不足や産業分野の広がり大きな特徴となっています。

さらに、2027年4月から育成就労制度が始まります。こちらの制度は、日本における外国人受入れ政策の一つの大きな節目を迎えるのではないかと思います。

従来の技能実習制度と違って、一定の要件のもとで本人の意向による転籍が可能になりますので、資料3にもありますように、今後、外国人労働者の流動化はさらに活発になっていくと考えられます。そのため、県内への定着という点と、それに沿った対応が大きな取組の目標になってくるのではないかと思います。

この点に関しては、私自身の専門である留学生や高度人材についても共通しています。留学生の人数について、2023年に国として留学生40万人計画が示され、2033年を目標年度として設定しております。しかし、2025年には既に40万人を超え、目標を達成しているところです。

しかし、既に目標を達成している一方で、先ほど申し上げましたように、国内就職やその後の定着について、必ずしも明確な道筋が示されているわけではないという課題が残っています。

また、留学生だけではなく、外国人材全体に関わる政策を見ても、現在は秩序ある共生と適正な在留管理が非常に重視されています。受け入れながらも適切な管理を行っていくという視点が、今後重要になってくると思います。

先ほど申し上げましたように、2027年以降は、外国人材の獲得や就職につなげるという点だけではなく、その後の育成、活躍、定着までを一体的に捉える方向へと政策の視野を広げていくことが重要だと思います。

ここからは、私自身の研究の知見から述べさせていただきたいと思います。元留学生の就職後のキャリアについて研究してきた中で、その後の定着については、必ずしも職場での問題だけではなく、生活面や家族形成なども大きく影響しています。

日本に残るのか、愛知県以外の県へ移るのか、母国へ帰るのかといった意思決定には、そうした要因が大きく影響しています。

その中で、職場あるいは生活面で直面する様々な転機、専門分野ではキャリアトランジションと表現していますが、そのような転機に直面した際に、職場の上司や同僚、家族、友人などから必要な支援を受けられている人ほど、転機を比較的うまく乗り越え、その後の就業生活の安定につながっているという知見が見えてきました。

そういう意味では、外国人分野全体として、就職後、就業後に困った時や、様々な困難や転機に直面した時に、必要な支援につながることでできる体制を整えていくことが大きな視点となっています。

先ほど申し上げましたように、2025年に設置されたあいち外国人材受入サポートセンターなどで、様々な支援体制を一貫して、外国人に分かりやすい形で届けることが非常に重要な取組の一つになると思います。

既に愛知県内では様々な取組が行われていると思いますが、どのような場面でどこに相談に行けばよいのかが分かりにくい場合もあると思いますので、それを見える形にし

ていくことが非常に重要になってくると思います。

もう一つ大事になってくるのは、国籍によって特有の SNS を活用したり、独自の同国人ネットワークから支援を求めたりする外国人が多いという点です。

そのため、愛知県のこうした支援施設から、同国人ネットワークへの働きかけや、各国で利用されている SNS への働きかけなども非常に重要になってくるのではないかと考えます。私からは以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

育成就労制度の創設に伴って、外国人労働者の流動化が加速するということ、そのあたりについては東京圏の動向も含めて、様々なデータをきちんと把握していく必要があるということかと思います。

また、生活面での支援が就業継続に対しても非常に効果的であるとのことでした。この点については、家族構成も含めて、愛知県は日本人の子育て世帯にとっても非常に暮らしやすい環境となっていますので、外国人も含めて、そのような観点からの分析やデータ収集を進めていく必要があるのではないかとと思います。

最後に、SNS や同国人ネットワークについては、独自のネットワークの構築という点も含めて重要な視点であるとのことでした。ありがとうございました。

続きまして、高橋委員よろしく願いいたします。

<高橋委員>

教育分野に限らず、基本的には子どもを含む人口が減っていて、多様性が増していて、そして人手が足りないという中でどうやっていくのかということであると私は思っております。

学校教育の分野で言うと、特別支援を必要とする子どものために特別支援学級を増やし、外国籍の子どものために日本語教室を増やし、特別ないろんなニーズに合わせていろんな教室を作っていくという取組が全国的にも行われていますが、そうやっていくと基本的に普通の教室にいる子どもがいなくなるんじゃないかという結末に陥っているのではないかとと思います。

様々な政策を細かくやって、数値目標をつけていくことも重要だと思いますが、イメージで言うと、たこの足先とか腕とか言うらしいですけども、足先を伸ばしていくことから、実はこの足とこの足はまとめられて、ここが肝だ、みたいに考えていかないと、人手不足、人口減少、多様性の中では非常に難しいのではないかと思っております。

こういった考えを、具体的には、様々な子どもがいるような教室みたいに考えていかないと難しいというのは先ほどの発言と繋がるところですが、基本的なベースで、今大変ありがたいのは、すべての子どもがコンピューターを持っていて、すべての子どもが AI を使える状況にあることです。

これを上手に使っている地域ですと、例えば自分のわかるような言語に変えたり、自分のわかるような画像や動画に変えたり。自分の興味関心、例えば中学生の恋愛に例えてってやってましたけれども、イオンの 2 プラスは愛の強さですかとか聞いて、それは引き合う力の強さですとか言われて、一生懸命教科書を読むみたいなのが行われてい

ます。

多様性を包摂していくという意味でも、AI の力は非常に大きいし、今使える状況にあるかなと思います。ただし、これの使い方はなかなか授業観、教育観みたいな、たこの足先みたいなことをずっとやっていらっしゃる方には伝わらず、なかなか難しいところがあるかなと思います。

ちょうど昨日の読売新聞朝刊の全国面で、AI の情報を見極める力ということで、愛知県の春日井市の取組が一面で大きく、三面ですけど一面より広く取り上げられました。ずっと ICT 教育に関して否定的な読売新聞がこれを載せるほど、びっくりするほどの実践が、AI を使って行われているということを考えますと、こういうものをお手本に考えていくのかなと思っているところです。

私は愛知の地理には詳しくないですけども、山間地域とか小規模校とか、どんどん増えていく中ですし、広域通信制高校等で県立高校の定員が苦しい状況になっていたり、色々なことはあると思いますが、大きな視点で取り組んでいくことが重要じゃないかと思っています。

<内田座長>

ありがとうございました。

少子化、多様性の中で、パソコンを一人1台持っているということで、生成 AI の活用についての重要性を御指摘いただきましたが、春日井市の事例が報道されたように先進事例ということですので、そういう意味で、県内にある資源を活用しながらということも必要かと思っています。

あと、今の御指摘とは別ですが、金融教育についても非常に重要性が高いと個人的には思っておりまして、やはり、国として資産運用立国を目指す中での、特に金融面での運用ノウハウの習得という点が、地域経済の高額消費を通じた景況感にも影響してくると思っています。義務教育段階でも金融教育を強化しておりますけど、そういった面での状況なども見ていく必要があるのかなと感じました。ありがとうございました。

続きまして、Web 参加の鈴木委員よろしく願いいたします。

<鈴木委員>

今年度、社会福祉法等の一部が改正されていますが、その中で福祉・介護人材確保のための協議会の設置が規定されていることは、非常に重要な点であると考えています。

加野委員からケアワーカーの確保に関する御意見を、イノベーションやキャリアビジョンの観点から述べられており、私も非常に同意する部分がありました。

福祉・介護人材の確保と定着など、近年の重要な対応課題を見たときに、現在、愛知県では介護職員の離職率が進捗管理の指標として設定されています。

介護人材の確保は、全国どこにおいても急務であり、重要課題であると言われてます。一方で、目標値を設定することの難しさや、有効な方法をロジックとしてつくっていくことについて、どの都道府県も非常に難航している状況にあると見ています。

そのような中で、介護職員の確保数のようなものを改めて目標値として設定してください、ということを申し上げる発言では全くありません。

ただし、人材不足の解消に向けて何が有効な施策であるのかを考えたときに、これま

で、福祉・介護人材の確保を事業所単位に依存してきた採用形態を見直していく道筋は、政策的な位置づけとして焦点化していくべき重要な観点であると思っています。

それが、冒頭に申し上げた、社会福祉法改正の中で挙げられている協議会の設置です。

この協議会の設置については、採用活動は法人に大きく依存している中で、大規模な法人・事業所と小規模な法人・事業所では、その活動自体に大きな差があるという課題があります。

また、人口減少等も関係し、地域における時間軸、地域軸での対応課題に対応していくためには、一律の対応策では難しいということがあります。

さらに、地域の中で人材確保を地域課題として互いに共有し、事業所単位で人材確保を進めるのではない、協議会の新しい形も期待されていることが特徴です。

当然、そこはフォーマル、インフォーマルという観点で言えば、福祉・介護事業所等の単体での参加だけでなく、都道府県等がどのように関与していくかということも、法律の中で明確化されています。

その中には、ビジョンにも挙げられている、例えば介護現場等の職場環境の改善にもつながる生産性向上に関する役割などがあり、こうしたものは都道府県の重要な役割としても位置づけられているところです。

愛知県においては、既に福祉・介護人材の確保、特に介護人材の確保に関する協議会に相当する組織が設置されています。この点は、先進的な取組として評価できるところであると思っています。

その上で、今回の社会福祉法改正を踏まえ、さらに取組を推進していくためには、愛知県という単位だけでなく、地域単位で人材確保の課題をどのように共有できるか、また、その課題に対する有効な方法を、連携体制の中でどのような仕組みとして構築できるかという視点が必要です。

そうした仕組みを構築できているか、また、資源がどのように動いているかを追うことができるような、施策の見方もあるのではないかと考えています。

地域の関係者がそれぞれの役割を担いながら、協働して取り組む体制が確実に必要です。その体制が、それぞれの地域の実情に応じて確実に機能する形になっているかという観点から、施策を見ていくことを期待したいと思います。

<内田座長>

ありがとうございました。

6 ページにありますように、介護需要と職員の需給バランスは、今後、さらに崩れていくということです。それを前提として、様々な指標をきめ細かく見ていく必要があります。

介護職員の離職率については低下しているということですが、介護事業所を移った場合も、離職率に反映されるのでしょうか。介護業界の中での移動であってもカウントされるのでしょうか。もし状況が分かれば、教えていただきたいと思います。

今御指摘いただいたように、事業者単位ではなく、自治体の範囲を含めながら地域単位で見ていく必要があるということ、また、生産性の分析ができるような指標なども取り入れていく必要があるということを御指摘いただきました。

続きまして、近藤委員お願いします。

<近藤委員>

持続可能な地域づくりを進めるため、各基礎自治体では様々な取組が行われていると思います。そうした中で愛知県には、全体の方向性を示し、それを共有しながら市町村を支えていく役割が求められると思います。そして、その取組をどのように評価していくのかも重要な視点です。

行政計画を評価する際には、KPI を設定し、その進捗を踏まえて次の計画につなげていくことは当然必要です。ただ、現状では KPI がアウトプットに偏っているように感じます。私の専門分野でいえば、例えば公共施設を整備した場合、KPI として施設利用率やイベント開催数が設定されることがよくあります。しかし、それだけでは本質的な評価にはなりません。その施設を何のために整備したのかという目的そのものを測る指標にはなりにくいと思います。アウトプット指標とアウトカム指標の両方がありますが、やはりアウトカムの視点を持つことが重要ですし、そのような評価ができる仕組みがあるとよいと思います。

また、資料3の「今後見込まれる社会経済の動き」についてですが、生成 AI の急速な普及には大きな危機感を持っています。私自身、AI 研究者とも共同研究を行っていますが、この分野を取り巻く状況はものすごいスピードで変化しています。研究者自身もここまでの変化を予想できていなかったと思いますし、正直なところ、5年後にどうなっているかも見通せない状況です。ただ、私は「正しく恐れる」ことが大事だと思います。その意味で、STATION Ai のような取組は、正しく向き合うための一つの方向性になるのかもしれない。

これをアウトカムの視点で考えると、中部圏を支えてきた製造業を中心とする産業構造が、AI とロボティクスの融合によって大きく変化する可能性があります。STATION Ai の取組を見ていると、それはむしろ望ましい変化なのではないかと感じます。今後は、都市構造や社会構造の変化も見据えながら、何をどのようにつなげて次のビジョンへ結び付けていくのか、その成果を評価できるようになるとよいと思います。

社会インフラの老朽化については、すでに各地で様々な問題が顕在化しており、喫緊に対応しなければならない課題です。一方で、愛知県の中でも都市構造そのものが変化していくと思います。資料2の18ページでは県内を3つの地域に分けてビジョンが示されていますが、この視点は非常に重要だと感じています。先ほど申し上げた「地域に寄り添う」という考え方は、必ずしも市町村単位だけではなく、このような広域的な地域区分で考えることにも意味があります。県として、それぞれの地域とどのようにビジョンを共有し、支えていくのかという視点が、この図には凝縮されているように思います。今後起こり得る様々な変化に備えるための土台として活用しながら、次の施策やビジョンにつなげていけるとよいのではないかと思います。

<内田座長>

ありがとうございました。

冒頭でアウトプットとアウトカムを分けて進捗管理を行う必要があるのではないかと、なかなかデータの把握が難しい可能性もありますが、今後はそうした視点も必要になってくると思います。

また、生成 AI の活用についても、影響や可能性を詳しく分析しながら進めていく必

要があるとの御指摘をいただきました。

続きまして、加野委員お願いします。

<加野委員>

私のほうからは、資料3について、社会学を専門としておりますので、特に少子化と若年世代を中心とした価値観の多様化というトピックについてコメントさせていただきます。

冒頭の御挨拶や御説明の中でも、少子化の厳しい数値が報告されていきました。これは価値観の多様化とも直結するところです。資料でも、若年層を中心に働き方や生き方に関する価値観が多様化していることが挙げられていました。

教育においてフレキシブルスクールの設置など、選択肢を広げる取組が進められていますが、このように多様な価値観に対応していくことは非常に大事だと感じておりました。

また、選択肢を増やしていくことと同時に、本日のお話の中では婚姻支援についても触れていましたが、婚姻を考える段階になってからではなく、もっと早い段階から、人生の選択肢を自分で主体的に考えることができる教育が必要ではないかと感じました。具体的には、包括的性教育やジェンダー平等教育になるのではないかと思います。

少子化の要因にもつながってくることは、私はここ数年、都道府県別ジェンダー・ギャップ指数についてコメントを新聞等で載せていただけていますが、そこでどうしても触れずにいられないのが、家事・育児分担における男女差の大きさです。家事・育児に費やす時間の男女差が大きいことは、愛知県の特徴として触れざるをえない状況です。

その背景には、依然として性別役割分担意識が根強い価値観が残っていると考えています。そうした問題に効いてくるのが、ユネスコなどのガイドラインを踏まえて2010年代以降に整理されてきた包括的性教育やジェンダー平等教育だと考えています。

これらは単に性に関する知識を教えるものではありません。自分の身体について自分で決定すること、相手の意思を尊重することを学ぶものです。

2023年には刑法改正もありましたが、同意とは何か、相手の意思を尊重しながら自分の意思も伝えて同意していくとはどういうことかを考えることが重要です。さらにその手前の段階として、対等な人間関係とは何なのか、固定的な価値観や役割にとらわれずに自分の将来を考えていく、そうした視点を早い段階から身に付けていく。発達段階に応じて、そのような学びの機会を保障していくことが必要です。生き方が多様化する時代だからこそ、特定の生き方だけを示すのではなく、自分が選択し、その選択に責任を持って生きていくという人生観の見せ方が大事ではないかと思います。

少子化が進む中で、生まれてきた子どもたちを、いかに安心安全な環境でそれぞれの意思を尊重しながら、育てていくことを考えていくべきだと思います。

もう一点、価値観の多様化と安心・安全のつながりについてコメントさせていただきます。先ほど近藤委員からKPIの見方についてコメントがありましたが、例えば女性に関する指標として、あいちレポート2025ではDV相談件数について触れています。DV相談件数は毎年1,000件を超える水準で推移しており、減少していないという表現になっております。

しかし、この「減少していない」という捉え方もひとつ大事だと思います。相談件数が減らないということは、これまで声を上げられなかった人たちが相談できるようになった結果かもしれません。

重要なのは、受け入れなければならないというものを、これは相談できることだと見方を変えていけることが、その後の選択肢を増やしていけることにもつながります。

したがって、相談件数という入口だけではなく、暴力や支配が生じにくい関係性をどのようにつくっていくのか、予防していくのかという視点も重要になるのではないかと考えます。少し時間を超過してしまいましたが、以上です。ありがとうございました。

<内田座長>

若年世代を中心とした価値観の多様化という社会情勢の変化を中心にコメントいただきました。この点は、本県にとって非常に重要な視点であると私も考えています。

20代から30代の男性に対する女性の割合を見ると、福岡、大阪、東京などは若い女性の割合が高い一方で、本県は下から7番目になっており、愛知県は北関東や北東北の地域と同じようなポジショニングで、若年層や女性の価値観にあわせた地域づくりが非常に重要だと考えています。

本県はファミリー層やシニア層にとっては非常に暮らしやすく、住みやすい地域でもあります。若い世代や女性、さらには外国人を含めた多様な人材に選ばれる地域づくりを進めていくことが重要であると思います。

続きまして、岡本委員お願いします。

<岡本委員>

それぞれの委員の御意見が素晴らしく、それぞれの御意見を深めたい気持ちでいっぱいなんですけれども、そういう時間がないようですので、僕からも二つだけアイデアを共有させていただければと思います。

まず、先ほど申し上げた防災の話です。やはり顔の見える状態、人と人とがちゃんと認識できる地域であるということ、そして先ほど体力も重要だという話をさせていただきましたが、防災の課題を解決する時に、僕は愛知県の魅力でもあるスポーツが非常に相性がいいんじゃないかなと思っております。

愛知県は様々なスポーツのトップチームが多く、スポーツが豊かな土地でもありますので、そこのマッチングで、地域の活性化というか、地域をもう一度結び直すとか、体力を向上させるとか、そういった取組が非常に相性がいいんじゃないかと思っています。

今、そういった取組が無いわけではないと思うんですけれども、割とそこにスタートアップを掛け合わせる形で、アクセラレーションプログラムが走ったりすることが多いと思います。スタートアップが悪いというわけではなくて、どうしてもスタートアップの実証実験的な要素が多分に含まれてしまうことが多いと感じます。それも良いとは思いますが、大企業だとか、あるいは愛知県には力のある中小企業もたくさんいらっしゃいますので、そこのマッチングによって、地に足のついたまちづくりによる防災力の強化をしていくような、そういった施策もいいのではないかなと思います。

もう一点はですね、二地域居住促進法というのが一昨年の秋に制定されて、シェ

アリングエコノミー協会は二地域居住を促進するプラットフォームの共同代表を務めております。今まで国としては移住政策に力を入れてきたと思いますが、移住ですとどうしても人口減少においてはパイの奪い合いといえますか、どこかが人口が増えればどこかが減ってしまうということになりますので、今は移住ではなくて、二地域居住、関係人口を増やしていこうというところに振り切っています。

私たちも協会としてそこに伴走しているんですけども、愛知県は二地域居住に関しては少し遅れているということもお聞きしています。なかなか東京や大阪から一足飛びに愛知県を二地域目に選ぶというのは難しい状況にあるのが現状かなと思いますので、まず、勝手に僕が名付けたんですが、「マイクロ二地域居住」ということで、例えば都市部の名古屋と名古屋以外の地域といったように、愛知県の中で関係人口が増えていくような、そういった施策がいいんじゃないかなと感じています。

愛知県の中で関係人口が増えることで、受入れ先の地域の魅力が向上する。魅力が向上すれば、その地域の力が増すということですので、県外やインバウンドといったところにもより届きやすくなる。そういった循環をつくっていくことができれば、愛知県全体の益にもなるのではないかなと思っています。

最後ですけども、先ほど近藤委員が AI について言及されていて、非常に危機感を感じていらっしゃる。僕も本当にそこは共感をしているところでして、非常に便利なんですけれども、どのように展開されるか予想がつかないですし、AI とロボティクスの話が発展していくと、今の人材不足という課題はもしかしたら解決されるかもしれない。一方で、それがさらに進むと、もう人はいらないという未来も十分予想できる。その時に、我々は働き方とかではなくて、どう生きるのかという哲学的なところまで問われるような世界が、もう間もなく来ている可能性があるかと僕も感じています。

やはり人間と人間が、たくさんではなくてもいいので、信頼できる人が必ず何人か周りにいるというような状態をつくっていくような、そういった施策も愛知県がリードしてやっていかれると非常に素晴らしいのではないかなと思います。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。防災、地域づくりに対して、スポーツチーム、本県の強いスポーツチーム、プロもそうですが、高校、大学も含めて、アジア大会もやりますけれども、健康長寿、健康寿命の延伸などにもかなり効果は出るのではないかなと思います。

それからもう一点、二地域居住、県内の中での二地域居住をもう少し促進してはどうかという御意見、これも非常に面白いなと思いました。やはり都市部、地方圏、中山間地域、半島先端部、島しょ部、そういったところとの交流、関係人口の増加によって圏域全体を押し上げていくという視点は非常に重要だと思いますし、本県と東京、大阪とか、そういったところの本県出身者などのイノベーションにつながるような交流なども促進していくような取組が必要だと思います。

やはり人口に関しては減っていく前提で、質的な底上げというのを考えていく必要があるのかなと思います。ありがとうございます。

それから最後、フィジカル AI が人間を代替していくのではないかということと言えますと、むしろ東京、大阪よりも、人間らしく生きる上で、愛知県は非常に魅力的で豊かな地域かなと思いますので、そういったことも見据えながら方向性を考えていく必要

があると思います。

続きまして、井坂委員お願いします。

<井坂委員>

私の専門である食料・農業分野においても、これまで議論されてきた人口減少や人手不足は、他産業と同様、あるいはそれ以上に深刻な課題となっています。

資料3にある「人手不足の深刻化」や「国際情勢の不安定化」を踏まえると、近年は、食料安全保障への意識が大きく高まっています。農林水産省でも、食料安全保障の強化を前面に打ち出し、基本法の改正や新たな法整備を進めてきたところです。

また、少し古いデータではありますが、2015年から2020年にかけて、都市部では人口が1.6%増加したのに対し、農村部では5.9%減少しています。さらに、65歳以上の割合は都市部で25%、農村部では35%となっており、高齢化も進んでいます。

このように、人材不足は農村地域で特に顕著です。資料2の12ページにもありますが、基幹的農業従事者数は全国で100万人を下回り、98万人となっています。名古屋市の人口約230万人と比較しても、その少なさが認識できる数字ではないかと思います。

こうした状況の中で、食料安全保障を確保するためには、園芸や花き、畜産などの産出額に貢献する品目だけでなく、米・麦・大豆といった土地利用型の品目も重要です。これらは、産出額には表れにくいものの、カロリー供給やタンパク源の確保という点で極めて重要な品目です。

そのため、こうした品目の生産を維持し、農地を守っていく観点が非常に重要となります。資料2の12ページに示されている農地の集積・集約化の取組は、そのための重要な施策です。

実際、三河地域では100ヘクタールから150ヘクタール規模の担い手が育っており、尾張地域でも農地集積が進んでいます。また、統計上の集積率には表れなくても、農家と地権者との間で農地利用の合意が進み、担い手への農地集積が進展している実態を各地で確認しています。

こうした担い手が農地を集積し、農地を守っていく取組は、愛知県内で着実に進められていると認識しています。

さらに、今後5年、10年先、そして、あいちビジョン2030を見据えると、国が進める「地域計画」の取組が重要になります。これは、10年後に誰がどの農地を担うのかを示す目標地図を市町村で作成し、地域の農地利用の将来像を明確にするものです。

この取組は、短期間で成果が出るものではなく、地域の関係者が顔を合わせて協議を重ねながら進めていく必要があります。そのため、長期的な視点で着実に積み上げていくことが重要です。

そうすることで、荒廃農地の発生を抑制でき、鳥獣被害の拡大防止にもつながります。限られた担い手であっても、面的に農地を維持しながら食料安全保障を確保していくことが可能になります。

2027年から2030年にかけての期間を見据えた場合、この課題は特に重視すべきものだと考えています。また、こうした取組は地域づくりや産業活性化の基盤でもありますので、今後の進捗について注視していく必要があると考えています。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

基幹的農業従事者数の推移や農地の集積・集約化の状況など、データで把握できる部分に加え、その内訳や実態についても詳細に見ていく必要があるとの御指摘をいただきました。ありがとうございました。

それでは、最後に青木委員お願いします。

<青木委員>

観光分野で3つキーワードをお伝えしたいと思っています。

1つ目はAIで、2つ目はIPで、3つ目は人材、というところでお話したいと思っています。

今日かなりいろんなキーワードが出てきましたが、生成AIの動きは本当に活発で、観光領域においても、旅行者がもう検索をしなくなっています。AIで調べて、実際に動くというアクションが出てきています。

具体例があった方が分かりやすいと思うのですが、1か月前に北海道の富良野に行き、とあるホテルに泊まっていました。そこで温泉に入っていたところ、海外の方がいて、ふと気になって話しかけてみました。「どうやって富良野を知ったのですか。」と聞いたところ、その人は1か月日本に滞在していました。アフリカ人でマダガスカルの隣にある島「マヨット」という34万人ぐらいの小さい島から来ていて、なんで北海道・富良野を選んだのか聞いたところ、「クロード」というチャットGPTのようなツールで、「7月の一番いい日本の場所はどこですか」と調べたら、北海道が出てきたらしいです。それで、北海道でルートを作ってくれて言って、出てきたのが富良野だったみたいです。なぜかというと、7月はラベンダーの季節ですごく美しいんですよ。

その時、宿が一泊大体6、7万ぐらいして、その人は5日間、家族5人の二部屋で泊まっていたので、宿代だけで70万ぐらい使っています。おそらく、1か月の滞在で、4、5百万円ぐらい日本でお金を落としていることになります。富裕層の部類に入ると思うのですが、そういった方が富良野を生成AIで調べて、温泉に入りに来ている。

何が言いたいかというと、その地域の時期など、唯一性をしっかり発信しない限りは、富良野がアフリカ人から選ばれたように、名古屋が選ばれにくくなっていく可能性があります。そのため、多言語で情報を届けていくことでちゃんと選ばれる場所になっていくということが重要です。

アウトカムとしては、「AI引用率」という言葉があります。特定のキーワードを調べたときに、どれだけ名古屋、愛知が出てくるか、抹茶の生産地としてここが出てくるなど、AIで調べた時に、その地域の地名やスポットが出るかどうかの確率を追っていくといいのではないかというのが一つです。

2つ目はIPです。日本で最強のIPの一つがジブリだと僕は思っています。世界で一番広がったコンテンツがジブリだと思っていて、ジブリパークがあることによって、そこに目掛けて行く人が増えています。

ただ、課題としては、ジブリパークに行って、そのまま名古屋駅から帰ってしまう方が結構いらっしゃることに、資料2のデータを見て驚きました。

もっとまちぐるみでやっていくには、これは極端な例ですけど、セントレア空港を一

時的にジブリパーク空港にしてみるみたいな話でしたり、ジブリのキャラクターを目掛けて周る人は多くいるので、色々な町に点在させていくことで、ジブリファンの方たちは良い方が多いなと思うので、そういった方々の周遊を増やしていくといいのかなと思いました。

せっかく鈴木敏夫さんも愛知出身ですし、ジブリという IP を最大限活用できるのは愛知しかないかなと思っていて、それを本当に推進していくべきというのが2点目です。

3点目は董委員も話していたのですが、海外の人材をどう活用するかがすごく重要です。

うちの会社も今、35%ぐらいが外国籍のメンバーです。日本人は日本のことが分かるけれど、台湾のことはやはり台湾の方が分かるわけです。マーケティングをしていく上で、AI でどんどんコンテンツが作れる状態ですが、その国の人に刺さるかどうか、その国の人に嫌がられないか、歴史的背景を含めて判断できるのは、最終的には人になっていくというふうに思っています。

僕は、愛知で在日外国人が増えていること自体、すごくポジティブなことだと思っているのですが、観光分野はこれからさらに伸びしろとなっていくので、外国籍の正規雇用人材の登用率を1つのアウトカムとして追っていてもいいのかもしれないなと思いました。

結果として、満足度の向上、また、マーケティング人材として入ることによって、プロモーションの費用対効果がさらに高まっていく、そういう相乗効果が生まれていくかなというふうに思っています。

余談ですが、うちの会社は約13年目ですが、3年目ぐらいのときに初めて台湾人の正社員が入ったことによって、台湾向けのメディアのアクセスが20倍になりました。それぐらいその国の感性がすごく重要です。

「ジブリが世界になぜ広がったのか」がこの10年ぐらいの僕の研究テーマなのですが、広がった国と広がってない国の違いは、その国にジブリを本気で広げたい人がいたかどうか、ということを経理敏夫さんも話されています。

ドイツにはいなかったけど、フランスには「ワイルドパンチ・インターナショナル」という配給会社のヴァンサンさんという人がいた、だからフランスで刺さったみたいな、そういうファクトがあります。なので、住んでいる人たちをどう仲間にできるのか、海外に広げていく一緒にパートナーにできるかが僕は大事だと思っています。

今お話しした、AI と IP と人材、その3つにおいて、観光は多岐にまたがる産業だと今日改めて思ったのですが、ぜひこちら3点を今後意識いただきたいです。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。観光分野中心にコメントをいただきましたけれども、「クロード」のようなAIの指示どおりに観光する人、これからもっと増えてくるといいますし、そういう意味で、SEO対策やAIチェックというのは非常に重要だなと思いました。

愛知の観光情報は質・量ともかなり停滞しているというか、他地域に比べて、スルーされているので仕方がないのですが、そこは都市としてのブランド力を規定することで、若者や女性などの吸引力にもつながっていくと思います。

そういう意味で、インバウンドの外国人も含めて、SNS・動画配信サイトを含めた情報の質を高めていく方向性は非常に重要なと思いました。ありがとうございます。

それでは、二巡目もこれで一巡いたしました。時間も押しておりますが、一通り御意見を頂戴しましたので、追加で御発言されたい方がいらっしゃいましたら、お願いしたいと思います。前半・後半を通して、何か御意見はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、最後にまとめといたしまして、本日は皆様から多岐にわたる分野について、的確な御指摘や御意見、御提案を頂戴いたしました。

全体的には、人口増減、特に社会増減などを見ても、資料2の最後にも地域別の方向性が示されておりますが、尾張、西三河、東三河といった地域単位だけでなく、名古屋市内においても区ごとに人口増減や社会増減の動向にも大きな違いが見られますので、ビッグデータなども活用しながら、より細分化した視点でデータを分析していく必要があると感じました。

また、アウトプットだけでなくアウトカムを意識しながら、目指すべき方向性に対応した適切な指標を選定、あるいは新たに設定していくことも必要であると思います。

さらに、AI、生成AIの影響についても多くの御意見をいただきました。特にZ世代、α世代に対する影響力は非常に大きいということで、本県の魅力が適切に伝わるように、インバウンドも含めて、見ていく必要があると感じております。

本日は、前半・後半に分けて、これまで県が進めてきた施策に対する御意見や、今後の課題等について幅広く御意見を頂戴しました。事務局において本日の御意見を整理していただき、今後の方向性に関する資料を作成していただければと思います。

それでは、活発な御議論をいただき、誠にありがとうございました。

これをもちまして、本日の懇談会を終了したいと思います。それでは、進行を事務局にお返しいたします。

<青山政策企画局長>

政策企画局長の青山でございます。本日は活発な御議論をいただき、ありがとうございました。

9月19日からアジア大会が始まる関係で、例年であればこの時期に議会は行っておりませんが、本日は本会議がございまして、先ほど少し話にも出ましたが、ジブリパークの第3期構想に進んでいこうということで、その基本的な構想を策定するための経費などについて、まさに先ほど議決いただいたところでございます。そのため、冒頭から参加できず、申し訳ございませんでした。

私も途中から議論に参加させていただきましたが、IPとジブリの関係、地政学リスクの中での食料安全保障、人口減少下での荒廃農地のあり方、この地域ならではの企業集積を活用した防災やマイクロ二地域居住、多様な価値観が共存する社会において人生全体を考える教育をどのようにしていくか、また、昨日も企画課と議論したところですが、このビジョンのKPIをどのように設定するか、アウトカムベースでどのように構築していくか、インフラの老朽化、今後の人口減少に伴うエッセンシャルワーカー不足への対応、AIとの関連で子どもの教育をどうしていくか、さらには外国人材をどのように活用し共生社会をつくっていくかなど、多岐にわたる御意見をいただき、ありがとう

ございました。

あいちビジョン 2030 は、本県の様々な計画の中でも、県政の基本的な方向性を示す最上位の計画です。様々な分野の先生方からお知恵をいただきながら作っていきたいと思いますし、そうすることで、よりバランスの取れたものになると考えております。引き続きよろしく願いできればと思っております。

次回、第2回の懇談会につきましては、来年1月頃の開催を予定しております。今回いただいた御意見を踏まえ、ビジョン後期に向けた政策課題について事務局で整理を行い、その上で改めて皆様から御意見を伺ってまいりたいと考えております。本日は誠にありがとうございました。